

大阪市教

2024年 3月7日
VOL. 611

発行 大阪市学校園教職員組合
大阪市中央区法円坂1-1-35(大阪市教育会館内)
TEL 6910-8700 FAX 6910-7990

万博関連の事業費8594億円

3・3中止求め府民800人



母親万博中止キャラバンカー



市対連市会開会日 宣伝11月29日



○青年は万博を求めていません。高学費のなかで安定した暮らしと将来への展望を。

○大阪市の学童保育は保護者負担大。

○市PTAとして小学校体育館の空調を要求しても設置工事は万博の後。避難所である小学校体育館の空調を直ちに。

○夢洲は今でも渋滞で大変。港湾労働者としても博打場反対。

○高齢者の生存権を守ってほしい。

○不登校はワースト。先生を増やして。熱中症心配。下見も出来ない。参加強要反対。

○万博工場の業者は大変。雨でどこどころ重機が動けない。強風で防塵マスク必要。部品不足の電気回すべし。

○藤井寺市民病院の廃院・市役所支所廃止許せない。

○病院に行くのが遅れ重症。退院後に行くところがない。コロナで助けられなかった命があったことを忘れたのか。

○鹿児島水害で祖母が被災。職員の懸命の活動を見て土木職員となる。府の職員は減らされ続けている。能登にも行くが、ライドシェアに職員が回されている。

万博ストップ府民大集合が3月3日行われ、リレートークで「私なら万博より〇〇」が語られました。会場一杯の800人が集まりました。明るい民主大阪府政をつくる会から知事選挙に立候補した、たつみコータロー日本共産党元参議院議員が、トーク・ライブで「万博不要68.6%」の世論調査結果を示し(写真)万博は今からでも止められる、府民の力を結集し、「都構想」を2度阻止しように維新政治を終わらせようと呼びかけました。

2024年度大阪市予算(案)	
万博関連事業	808億1500万円
万博環境整備	151億1500万円
夢洲インフラ	159億8900万円
淀川左岸線	288億5500万円
公立大学整備	195億9400万円

「学徒動員」止めなさい

大阪市民ネットワークの藤永のぶよさんは、①「リング」の先行建設でパビリオン建設の重機が入らない、②「魂を込めた」(知事)2億円のトイレ、③今になって「渋滞する」、④飲み水・下水処理も足りない、⑤万博後地下鉄大赤字、市民の税金投入、⑥避難計画がない、こんなところへ「学徒動員」してはならない、と話し中止を求める署名を集めようと呼びかけました。最後に全員で、「万博中止 くらし応援」「ストップ万博 震災支援」を掲げ(写真)、大集合参加者の意思を示しました。

「あかんやろ! カジノ女性パレード」が2月23日御堂筋で行われました。

大阪母親大会連絡会は2月15日から「万博中止キャラバンカー」をスタートさせました。「万博会場は不安だらけ! 学校でとりくむのは子どもの命にかかわる大問題です」を掲げ(写真)15日間かけて大阪市内を回りました。

大阪市をよくする会、市対連は、大阪市政予算、「新・市政改革プラン」(更なる市民施策・職員削減計画)の学習会を行い、万博関連経費は大阪ハビリオン建設、淀川左岸線2期工事、「子ども招待」を含む8594億円で大阪市民一人当たりの負担は10万6878円となることを明らかにしています。

裏金自民党の悪政、高物価で苦しむ市民を守る地方自治体の取り組みが求められています。

全国の青年教職員学習交流会TANEN! in東京に参加しました。

全体講演は「子ども・教職員が通いたいと思える学校づくり——子どもたちの権利と同僚性」。皆さんの学校でも「子ども抜き」の学校づくりが行われているいませんか? ぜひ子どもたちに「安心・安全な学校?」と聞いてみてください。

そこから学級・学校づくりは始まっていくと改めて学びました。

講座「戦跡フィールドワーク」東京大空襲を知ろう」では、一夜で10万人が亡くなった

実践分科会「学校に行かなくやだめ?」を一緒に考える」では、不登校の子どもを取り巻く環境の複雑さと先生の奮闘を聞き、不登校支援の大切さと少なさを感じました。

講座「戦跡フィールドワーク」東京大空襲を知ろう」では、一夜で10万人が亡くなった

たこと、今立っていることには多くの方が埋葬されていることなどを知りました。体験者の話も聞き、戦争は身近にあるものだと考えさせられました。

市「子どもの生活実態調査」(速報値)が23年9月公表され、子ども食堂の利用状況が全国と比べ高いとされました。就学援助認定率は11年度33.6%から20年度21.4%に大きく減少しています。利用率を上げるなど貧困対策の充実を求めました。

○デザイン教育研究所の充実・発展、

○妊娠障害休暇を14日に戻すこと、

○養護教諭の複数配置、

○子どもの発達に合わせた特別支援学級・通級指導教室の設置、

○学校給食自校直営方式を早くこと、

○事務職員の複数配置、

○同一労働・同一賃金」講師の待遇改善を求めました。

臨教部は1月28日「教採突破講座④ 次年度スタート」と題し、来年度の突破講座の相談を兼ねて、今年度の取り組みの振り返りや近況報告、学校の様子などの交流を行いました。急な集まりにも

かわららず6名参加しました。冒頭の報告では、大阪市政ニュース2月号の「ガーベラだより」で、大阪市学校園現職講師特例で合格している現職講師の受験者は約4割に抑えられている現状を学習しました。

教諭と同等の、またはそれ以上の働き方をしている講師に対して「特例」となっていない現実が突きつけられました。その中で「あきらめ感」を感じてしまう人も多くいるでしょう。

万博中止を求める市民の運動が広がっています。10回目のう。しかし、その背景に何かあるかを捉えることで見え方も大きく変わります。講師は、制度上の「被害者」です。だからこそ、当事者が声を上げられるための支えとして組合が必要であると実感します。

今後も臨時教職員を含む、現場で働く当事者とのつながりを第一に考え、活動します。(K)



公害・原発をなくし、地球環境の保全と再生をめざす第52回公害環境デーが2月3日開かれ、第一部は「地球沸騰化、私たちは告発する」で、温暖化と大阪湾の生物、農業、健康への影響、COP28の成果と課題も報告がありました。

第2は「大阪で広がる公害・環境運動」。PFAS(有機フッ素化合物)汚染が摂津市を中心に広がっています。福島原発賠償関西訴訟や、大阪市の公園街路樹伐採が1方9千本を対象にすめられており、大気汚染対策等の市民の安全安心が切り捨てられている等20項目が報告され運動が呼びかけられました。



大阪労働・大阪市地区協議会は2月2日「大阪市予算に対する要望書」交渉(教育行政)を行ない、子どもたちを苦しめている「維新政治」の教育破壊を厳しく指摘し改善を求めました。

不登校が全国で約30万人、中学校在籍比率(%)が国5.98、府6.17、市8.62となっています。不登校生の声(学校は)みんなずっと

「子どもたちが落ち着かない状況」「未入学園の子ども、6年生、7年生かわいそう」「実態のように進められている」「今こそ少人数学級のチャンス。手厚い教育ができたのに。真逆を行なっている」をもとに20人学級の実現を要求しました。

市「子どもの生活実態調査」(速報値)が23年9月公表され、子ども食堂の利用状況が全国と比べ高いとされました。就学援助認定率は11年度33.6%から20年度21.4%に大きく減少しています。利用率を上げるなど貧困対策の充実を求めました。

○デザイン教育研究所の充実・発展、

○妊娠障害休暇を14日に戻すこと、

○養護教諭の複数配置、

○子どもの発達に合わせた特別支援学級・通級指導教室の設置、

○学校給食自校直営方式を早くこと、

○事務職員の複数配置、

○同一労働・同一賃金」講師の待遇改善を求めました。



教採突破講座4・27 次年度スタート

「あかんやろ! カジノ女性パレード」が2月23日御堂筋で行われました。

大阪母親大会連絡会は2月15日から「万博中止キャラバンカー」をスタートさせました。「万博会場は不安だらけ! 学校でとりくむのは子どもの命にかかわる大問題です」を掲げ(写真)15日間かけて大阪市内を回りました。

大阪市をよくする会、市対連は、大阪市政予算、「新・市政改革プラン」(更なる市民施策・職員削減計画)の学習会を行い、万博関連経費は大阪ハビリオン建設、淀川左岸線2期工事、「子ども招待」を含む8594億円で大阪市民一人当たりの負担は10万6878円となることを明らかにしています。

裏金自民党の悪政、高物価で苦しむ市民を守る地方自治体の取り組みが求められています。

全国の青年教職員学習交流会TANEN! in東京に参加しました。

全体講演は「子ども・教職員が通いたいと思える学校づくり——子どもたちの権利と同僚性」。皆さんの学校でも「子ども抜き」の学校づくりが行われているいませんか? ぜひ子どもたちに「安心・安全な学校?」と聞いてみてください。

そこから学級・学校づくりは始まっていくと改めて学びました。

講座「戦跡フィールドワーク」東京大空襲を知ろう」では、一夜で10万人が亡くなった

実践分科会「学校に行かなくやだめ?」を一緒に考える」では、不登校の子どもを取り巻く環境の複雑さと先生の奮闘を聞き、不登校支援の大切さと少なさを感じました。

講座「戦跡フィールドワーク」東京大空襲を知ろう」では、一夜で10万人が亡くなった

市「子どもの生活実態調査」(速報値)が23年9月公表され、子ども食堂の利用状況が全国と比べ高いとされました。就学援助認定率は11年度33.6%から20年度21.4%に大きく減少しています。利用率を上げるなど貧困対策の充実を求めました。

○デザイン教育研究所の充実・発展、

○妊娠障害休暇を14日に戻すこと、

○養護教諭の複数配置、

○子どもの発達に合わせた特別支援学級・通級指導教室の設置、

○学校給食自校直営方式を早くこと、

○事務職員の複数配置、

○同一労働・同一賃金」講師の待遇改善を求めました。

実践分科会「学校に行かなくやだめ?」を一緒に考える」では、不登校の子どもを取り巻く環境の複雑さと先生の奮闘を聞き、不登校支援の大切さと少なさを感じました。

講座「戦跡フィールドワーク」東京大空襲を知ろう」では、一夜で10万人が亡くなった

市「子どもの生活実態調査」(速報値)が23年9月公表され、子ども食堂の利用状況が全国と比べ高いとされました。就学援助認定率は11年度33.6%から20年度21.4%に大きく減少しています。利用率を上げるなど貧困対策の充実を求めました。

○デザイン教育研究所の充実・発展、

○妊娠障害休暇を14日に戻すこと、

○養護教諭の複数配置、

○子どもの発達に合わせた特別支援学級・通級指導教室の設置、

○学校給食自校直営方式を早くこと、

○事務職員の複数配置、

○同一労働・同一賃金」講師の待遇改善を求めました。

たんぽぽ だより 3月

全国青年教職員学習交流会TANEN! in東京に参加しました。

全体講演は「子ども・教職員が通いたいと思える学校づくり——子どもたちの権利と同僚性」。皆さんの学校でも「子ども抜き」の学校づくりが行われているいませんか? ぜひ子どもたちに「安心・安全な学校?」と聞いてみてください。

そこから学級・学校づくりは始まっていくと改めて学びました。

講座「戦跡フィールドワーク」東京大空襲を知ろう」では、一夜で10万人が亡くなった

実践分科会「学校に行かなくやだめ?」を一緒に考える」では、不登校の子どもを取り巻く環境の複雑さと先生の奮闘を聞き、不登校支援の大切さと少なさを感じました。

講座「戦跡フィールドワーク」東京大空襲を知ろう」では、一夜で10万人が亡くなった

市「子どもの生活実態調査」(速報値)が23年9月公表され、子ども食堂の利用状況が全国と比べ高いとされました。就学援助認定率は11年度33.6%から20年度21.4%に大きく減少しています。利用率を上げるなど貧困対策の充実を求めました。

○デザイン教育研究所の充実・発展、

○妊娠障害休暇を14日に戻すこと、

○養護教諭の複数配置、

○子どもの発達に合わせた特別支援学級・通級指導教室の設置、

○学校給食自校直営方式を早くこと、

○事務職員の複数配置、

○同一労働・同一賃金」講師の待遇改善を求めました。